

パーソナルデータの集約に関する消費者の関心

○加藤綾子（東洋大学）

Consumer's Concern on Personal Data Aggregation

* A. Kato (Toyo University)

概要— 個人に関する様々な情報・データを連結するほど、その個人像がより詳しく描かれる。本研究はそうしたパーソナルデータの集約を事業者側ではなく個人側が行えることに着目する。本調査の結果、パーソナルデータの集約の権限が本人にあると良いという回答が圧倒的多数であった。他の質問項目の回答からも、本人に権限があるということを浸透させることが、データ活用に対する一般の人々の安心材料につながるのではないかと思われた。

キーワード: 個人情報, パーソナルデータ, PDS, データの集約, 権限, パーソナル AI

1 はじめに

本研究はパーソナルデータの集約について、東京都在住の有職の男女(20~69歳)を対象に、2022年3月にアンケート調査を行った。インターネット調査会社を利用して、性別2区分×年代5区分の計10区分がそれぞれほぼ同数になるよう指定して316名から回答を得た。本稿では、その単純集計の結果の一部を報告する。なお、回答者には無職、学生、専業主婦・主夫を含まない。回答者の主な職業は、会社勤務(一般社員)が43.0%、パート・アルバイトが15.5%、派遣社員・契約社員が11.0%、会社勤務(管理職)が7.3%であった。

2 パーソナルデータの集約について

Table 1に示した4分野について「下記のメリットがある場合、あなたは自分自身のために、複数の機関・事業者にある、あなたに関する情報・データをまとめて一つにまとめたいと思いますか?」と尋ねたところ、「とてもそう思う」「ややそう思う」との回答が相対的に多かったのは「個人向け電子カルテ」「あなたが置かれた社会的状況」であった(Fig. 1)。

次に、「複数の機関・事業者にある、あなたに関する情報・データをまとめて一つにまとめる権限が誰にあると良いですか?」と問い、4分野それぞれについて当てはまるものすべてを複数選択させたところ、「本人」との回答が圧倒的多数であった(Fig. 2)。

Table 1: 各分野のパーソナルデータ集約のメリット

分野1: 電子家計簿 銀行や証券会社、クレジットカード会社、決済アプリの会社などにある、あなたのお金に関する情報やデータをまとめて一つにまとめると、あなただけの「電子家計簿」になり、あなたの収入や支出が把握しやすくなります。
分野2: 個人向け電子カルテ ヘルスメーターや健康関連アプリのデータに加えて、医療機関の診療明細や処方箋の情報を電子化して、あなたの健康に関する情報やデータをまとめて一つにまとめると、あなただけの「個人向け電子カルテ」になり、あなたの健康状態が把握しやすくなります。
分野3: スタディログ 学校・学習塾・資格認定機関などにある、あなたの受講状況と成績の情報や、課外活動の成果などの情報をまとめて一つにまとめると、あなただけの「スタディログ」になり、あなたの学習状況が把握しやすくなります。
分野4: あなたが置かれた社会的状況 国や自治体、公的機関にある、あなたの情報をまとめて一つにまとめると、「あなたが置かれた社会的状況」が明らかとなり、あなたが社会保障の各種手を申請しやすくなります。

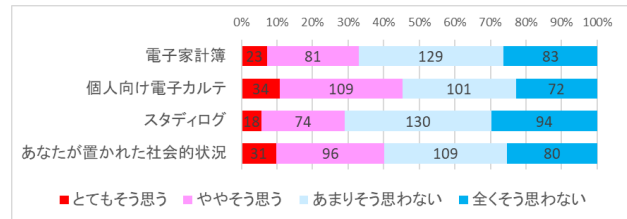


Fig. 1: 分野別パーソナルデータの集約の意向

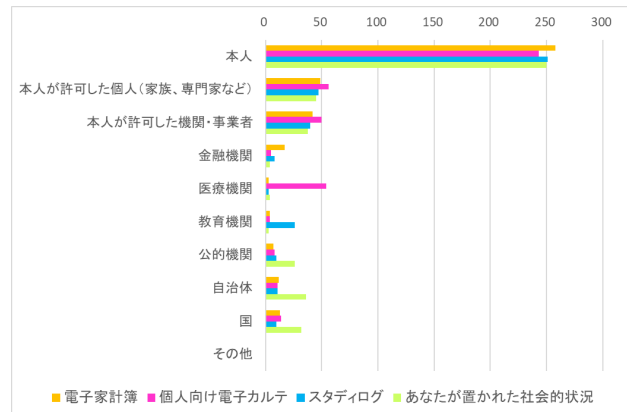


Fig. 2: データ集約の権限が誰にあると良いか

3 個人にとって安心なデータ活用に向けて

集約されたパーソナルデータの二次利用については4分野いずれも「本人が希望すれば、一切のデータ提供を拒否できること」を重視する傾向が顕著であった。次いで、仮名化・匿名化の重要性が認識される一方で、本人に対するベネフィットや社会に役立つデータ活用の重要性の認識は相対的にやや低めであった。パーソナルAIを加味した場合、どのような条件が整えば安心かについては、どのデータが何に使用されたかを本人が後からでも確認できることや法整備が重視された。PDS (Personal Data Store)を使ったデータの管理¹⁾は個人にとって負担だと指摘されがちだが、問い方次第では回答者の反応は真逆となる可能性も示唆された。

これらのことから、本人に権限があるということ浸透させることが、データ活用に対する一般の人々の安心材料につながるかもしれないと思われた。

謝辞: 本調査はJST-RISTEX-HITEの支援を受けた。

参考文献

1) <https://www.assembly.com/apps/PLRintro.pdf>